

定例会でこのようなことが決まりました

今回の補正は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置や緊急事態宣言拡大の影響により、益々厳しくなる地域経済への回復の後押しとなる支援に係る経費、また、国・県補助事業の決定に伴う事業費の追加等に要する経費を中心に、一般会計で総額2億845万円の補正予算を可決しました。

PICK UP

補正予算を可決



令和3年度各会計別補正予算の内容

会計名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	2億845万円	356億9,713万1千円
介護保険事業特別会計	1,446万1千円	70億3,419万2千円

補正予算の主な内容

【一般会計】

- 戸籍・住基一般事務経費 261万9千円
(コンビニエンスストア証明書交付及び証明書自動交付機の利用件数増加、並びに戸籍附票システムネットワーク化に伴う委託料の追加)
- 産地競争力強化総合対策事業 350万円
(県補助金の採択に伴う補助金の計上)
- たつのおもてなしキャンペーン事業 7,365万3千円
(観光資源の魅力発信のため、市独自の宿泊補助を行うための補助金等の計上)
- 動物園整備事業 4,500万円
(龍野動物園の適正な運営管理及び飼育環境を確保するため、園内を整備する工事費等の計上)
- 中学校机椅子更新事業 2,307万6千円
(GIGAスクール構想により導入したタブレット端末の利用環境の向上を図るため、新JIS規格の机椅子に更新するための備品購入費の追加)

定例会で 審議した案件

市長提出案件

同意案件	1 件	条例改正	1 件	補正予算	2 件
契約の締結	2 件	その他	5 件	決算認定	12 件

委員会提出

条例改正	1 件
意見書	1 件

戸籍・住基一般事務経費

Q 手数料収納事務委託について、コンビニ等に設置されている端末機による住民票等の行政証明書の発行利用件数が増加したとのことであるが、増えた理由をどのように分析しているのか。

A マイナンバーカードの取得率が約40%を超えたこと、もう一つは、本年4月から住民票等の行政証明書の手数料が、窓口交付だと300円のところ、コンビニ等の端末機による交付だと200円になったことによるものと考えます。

動物園整備事業

Q このたびの整備が終われば動物園に対する指摘を受けることはなくなるのか。

A 早急に行わなければならないものについて補正して実施するものであり、その他については、今後、専門家の意見を参考にしながら検討し、必要であれば新年度以降に予算要望していく。

中学校机椅子更新事業

Q GIGAスクール構想は、国が推進している事業だが、それに伴う付随部分に関して補助はないのか。

A このたびの補正は施設備品の整備になるため国庫補助はないが、校舎の整備等で備品を新調する場合などは、一部対象になる。